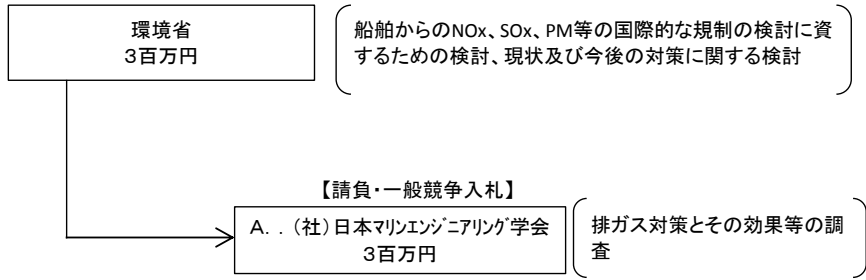


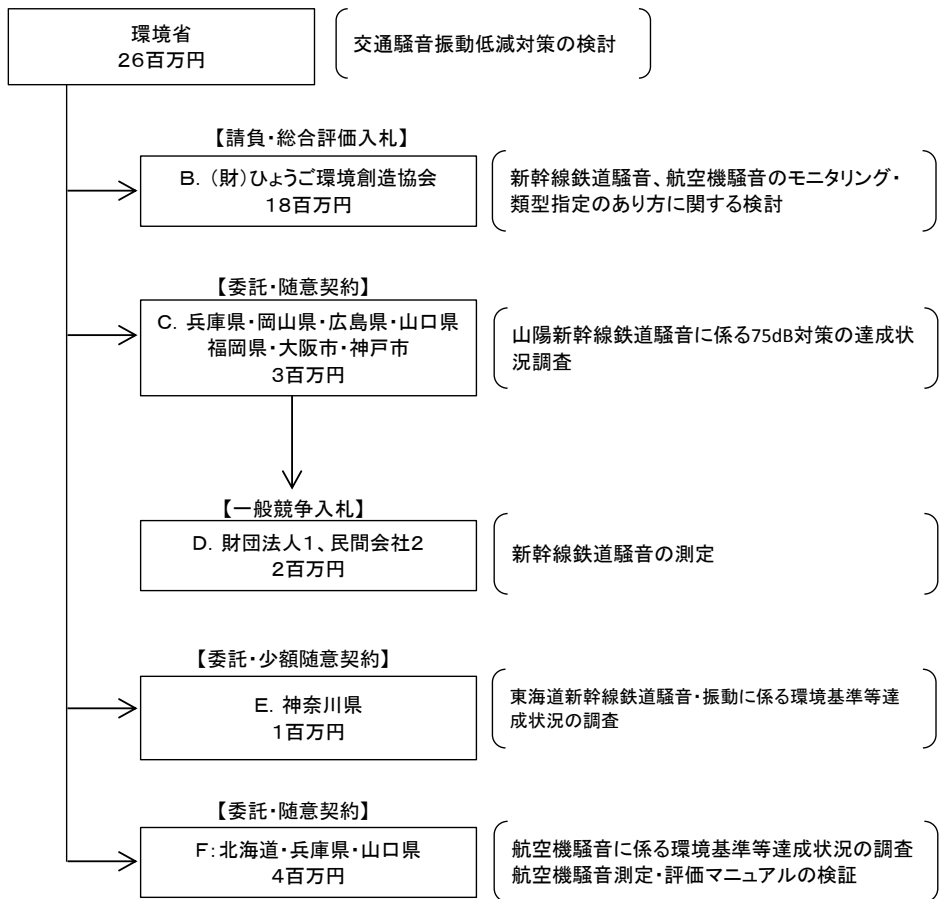
行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	交通公害防止等調査検討費	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	水・大気環境局	担当課室	自動車環境対策課	自動車環境対策課長	山本 昌宏	
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌等の環境保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(第19条の3、19条の21、19条の23) ・環境基本法(第16条)及びこれに基づく環境基準の告示	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車、航空機、鉄道、船舶等の交通機関の運行に伴う騒音、振動及び大気汚染のいわゆる交通公害が全国各地で問題となり、モータリゼーションの進展、各交通機関の整備発展等の中で、各種公害防止対策の推進が依然として重要な課題となっている。本事業は、各交通機関において問題となっている各種公害等について、これらの対策等の推進を図るための施策を検討・実施し、大気環境の維持・改善に資することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①船舶排出大気汚染物質規制検討調査 船舶からのNOx、SOx、PM等の国際的な規制の検討に資するための検討、現状及び今後の対策に関する検討 ②交通騒音振動低減対策調査 航空機騒音、新幹線鉄道騒音・振動の環境基準等達成のための各種対策の検討 ③道路交通振動対策調査 道路交通振動の防止に資する各種対策の検討 ④自動車騒音に係る環境基準評価マニュアルの改訂 自動車騒音の環境基準等達成のための各種対策の検討					
実施状況	①船舶排出大気汚染物質規制検討調査 海洋汚染防止法等の改正に伴う、大気汚染物質(NOx、Sox等)の排出削減のための対応技術等の検討を実施。 ②交通騒音振動低減対策調査 航空機騒音・新幹線鉄道騒音の騒音測定・評価マニュアルを策定し、騒音のモニタリング環境を整備、強化。また、音源対策に加え新たな騒音対策(土地利用対策)を検討するため、全国の環境基準等の類型を当てはめる地域の指定の状況等を調査・整理。 ③道路交通振動対策調査 道路交通振動が及ぼす影響の適切な予測、評価方法の検討を行い、道路交通振動対策のあり方について検討を実施。 ④自動車騒音に係る環境基準評価マニュアルの改訂 自動車騒音常時監視の結果を整理し、全国の環境基準達成状況を公表。また、常時監視に必要な環境基準の評価マニュアルの改訂に向けた調査を実施し、最新知見を反映させたマニュアル(案)を作成するとともに、必要な面的評価支援システムの改良を実施。なお、同システムについては、インターネットで公開し、各自自治体等がこれを活用。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	97	54	64	64	62
	執行額	95	54	60		
	執行率	97.9%	100.0%	93.8%		
	総事業費(執行ベース)	95	54	60		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	対象事業の状況把握においては、契約者と密に連絡を取るとともに適宜、事業内容についての打合せを行い、事業の進捗管理や内容の把握を行っている。なお、具体的な取組内容は以下の通り。 ①船舶排出大気汚染物質規制検討調査 外部有識者からなる検討委員会を年4回(H21年度)開催することにより、内容を検討・精査するとともに、進捗を管理。H23年度以降は特に海洋汚染防止法等の改正に伴うNOx、SOx等の規制強化(H27、H32等)に向けた検討・検証が必要。 ②交通騒音振動低減対策調査 外部有識者からなる検討委員会(親委員会)及びWGを合計で年13回(H21年度)開催することにより、内容を検討・精査するとともに、進捗を管理。委託契約では、現地調査の一部に立会い、執行状況を確認。 ③道路交通振動対策調査 平成21年度は、外部有識者の助言を得て今後の道路交通振動対策のあり方に必要なロードマップを作成し、短期・中期・長期的に検討すべき項目を整理したところ。今後は、作成したロードマップに従い、段階的な調査や検討が必要。 ④自動車騒音に係る環境基準評価マニュアルの改訂 平成21年度は、外部有識者の助言を得て常時監視に必要なマニュアル(案)を作成し、平成22年3月に関係自治体にリリースしたところ。また、面的評価支援システムについては、関係自治体からの意見を基に改良を重ねている。今後は、各自自治体からの意見を反映させるとともに外部有識者の助言を得て、マニュアルの作成及び支援システムの更なる改善を目指す。 委託業務については、受託者の提出する委託業務精算報告書に基づき費目、用途の確認を適正に行っている。 各事業の執行にあたっては、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握するなどして、効率的な事業の展開を図る。また、関連する予算との整理・統合により、今後、更なる効率化を検討する。				
	見直しの余地	①船舶排出大気汚染物質規制検討調査 今後、NOx、SOx等の段階的な規制強化が計画されていることから、H23年度以降は、規制効果の検証や規制強化に係る検討に焦点をおき、今後の規制に係る国際海事機関(IMO)への対応を強化することが必要。 ②交通騒音振動低減対策調査 請負業務では、テーマ毎にWGを設定し、議論の深度化を図ることにより、確実に成果が得られる体制を維持しているところ。土地利用対策に係る検討については、③の自動車騒音に係る沿道対策の推進に係る検討調査と統合し、予算の効率化を図る予定。 航空機排出ガスに係る検討調査については、①の船舶排出ガスに関する検討調査と統合し、予算の効率化を図る予定。 ③道路交通振動対策調査 平成21年度に道路交通振動対策に関するロードマップを作成する過程で調査内容の整理・見直しを行っており、今後、段階的に必要な調査や検討を実施することにより、効率的な予算の執行を図る予定。 ④自動車騒音に係る環境基準評価マニュアルの改訂 面的評価支援システムを提供しているサーバの運用について見直しを図り、平成22年度より環境省メインサーバに移設することにより個別のサーバリース料を不要とし、これに伴う経費を削減したところ。				
化予 算 監 視 の 効 率 ・ 所 見	一部改善 (事業内容を重点化すること等により、予算額を節減するとともに、排出ガス対策に係る事業については、同一目的の他事業に統合し、効率的な執行に努めるべき。)					
補 記						

①船舶排出大気汚染物質規制検討調査

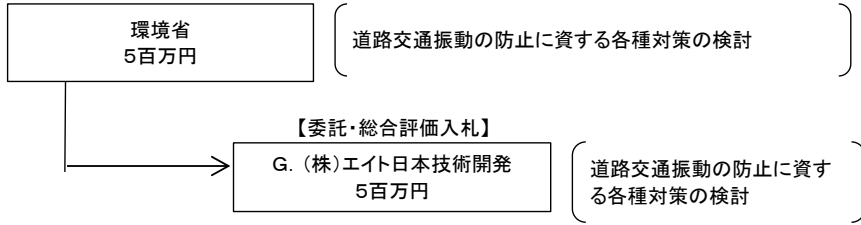


②交通騒音振動低減対策調査

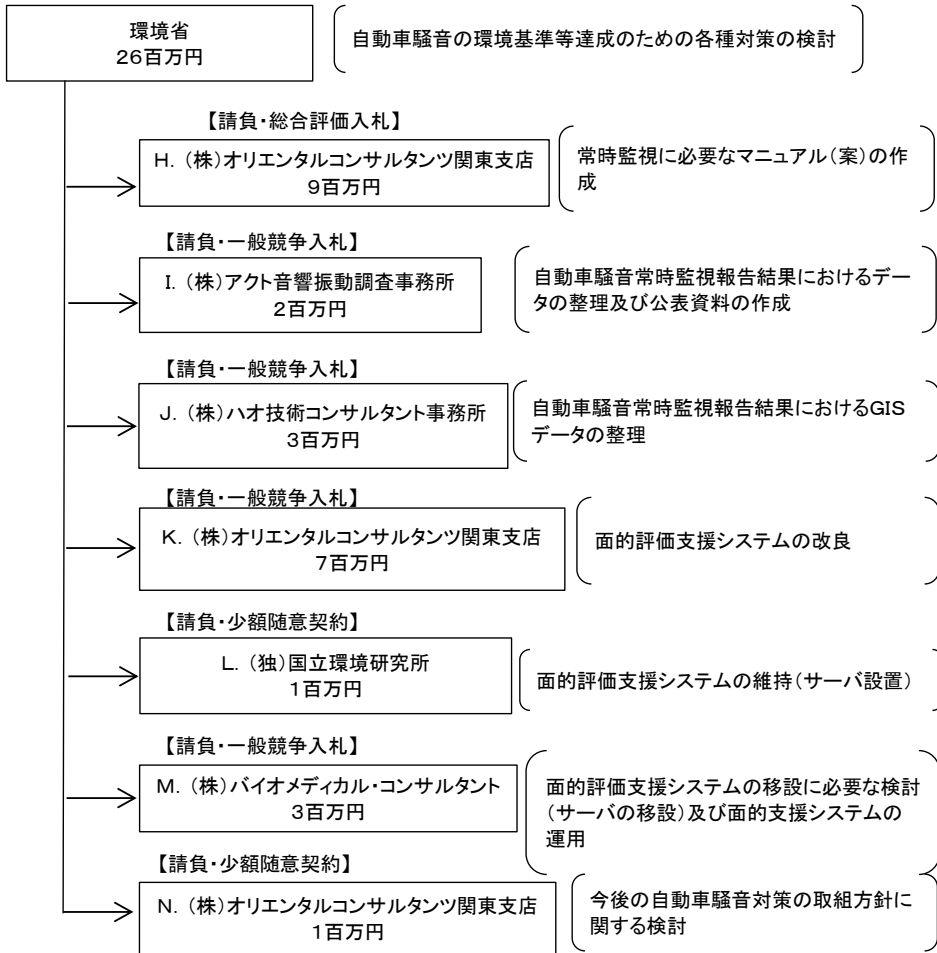


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

③道路交通振動対策調査



④自動車騒音に係る環境基準評価マニュアルの改訂



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載す
 る。使途と費目の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(社)日本マリンエンジニアリング学会			H.(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	船舶排出大気汚染物質削減技術検討調査	3	雑役務費	騒音に係る環境基準の評価マニュアル改訂に向けた調査検討業務	9
計		3	計		9
B.ひょうご環境創造協会			I.(株)アクト音響振動調査事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	新幹線鉄道騒音・航空機騒音のモニタリングのあり方に関する検討調査	18	雑役務費	自動車騒音常時監視実施状況調査業務	2
計		18	計		2
C.			J.(株)ハオ技術コンサルタント事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※各支出先については、全て100万円以下である。		雑役務費	自動車交通騒音情報の整備業務	3
計		0	計		3
D.			K.(株)オリエンタルコンサルタンツ関東支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※各支出先については、全て100万円以下である。		雑役務費	面的評価支援システムに関する改良業務	7
計		0	計		7
E..			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		
F.北海道			M.(株)バイオメディカル・コンサルタント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
使用料及び賃借料	騒音計リース料、高速代	1.2	雑役務費	自動車騒音常時監視事務支援サイトに関する調査検討・運用業務	3
その他	消耗品費、旅費、燃料費、郵送料	0.6			
計		1.8	計		3
G.(株)エイト日本技術開発			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		4.8			
その他	旅費、謝金、借料及び損料、会議費、印刷製本費	0.5			
計		5.3	計		